平成１９年３月期　決算短信

平成 19 年５月 15 日

上 場 会 社 名　**株式会社コーエー**　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　９６５４　　ＵＲＬ　http://www.koei.co.jp/
代　表　者　(役職名)代表取締役執行役員会長ＣＥＯ兼社長ＣＯＯ　(氏名)伊従　勝
問合せ先責任者　(役職名)常務執行役員管理本部長ＣＦＯ　(氏名)浅野　健二郎　TEL(045)562-8111
定時株主総会開催予定日　平成 19 年６月 21 日　配当支払開始予定日　平成 19 年６月 22 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年６月 22 日

１．19 年３月期の連結業績（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切捨て、%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年３月期	24,359	△7.1	5,351	△30.8	9,186	△23.3	5,166	△29.6
18 年３月期	26,224	△6.8	7,733	△18.4	11,981	△ 2.4	7,336	△ 2.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19 年３月期	76　29	76　27	9.0	13.8	22.0
18 年３月期	107　91	107　79	13.5	19.1	29.5

（参考）持分法投資損益　19 年３月期　−百万円　18 年３月期　−百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年３月期	68,465	58,842	85.0	861　93
18 年３月期	64,758	56,527	87.3	833　21

（参考）自己資本　19 年３月期　58,224 百万円　18 年３月期　56,527 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年３月期	3,794	△　704	△4,278	3,690
18 年３月期	6,355	△2,703	△3,401	4,032

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年３月期	25　00	30　00	55　00	3,338	51.0	6.0
19 年３月期	25　00	15　00	40　00	2,707	52.4	4.7
20 年３月期（予想）	25　00	25　00	50　00		53.6	

３．20 年３月期の連結業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中　間　期	11,000	26.6	600	5.1	2,400	12.2	1,600	28.5	23　69
通　　期	27,500	12.9	6,000	12.1	9,500	3.4	6,300	21.9	93　26

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社（社名　KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更　有

②①以外の変更　無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　68,650,510株　18年３月期　68,650,510株

②期末自己株式数　19年３月期　1,100,238株　18年３月期　830,985株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	18,981	△6.8	5,408	△16.3	9,941	△8.1	5,773	△18.0
18年３月期	20,377	△6.1	6,462	△14.1	10,817	2.0	7,041	3.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	85　28	85　25
18年３月期	103　62	103　50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	63,748	55,388	86.9	819　92
18年３月期	59,698	52,841	88.5	778　91

（参考）自己資本　19年３月期　55,385百万円　18年３月期　52,841百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	7,600	△0.4	250	△84.0	2,100	△42.8	1,500	△35.4	22　21
通期	20,000	5.4	3,500	△35.3	7,000	△29.6	4,900	△15.1	72　54

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の４ページを参照して下さい。

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

グローバル経済は、中国・インドを始めとして新興国の高い成長にも支えられ、米国、欧州、アジア諸国において堅調に推移いたしました。日本経済も、企業部門で高水準の収益を背景に設備投資及び雇用意欲も旺盛に推移いたしました。

当業界におきましては、平成18年11月に「プレイステーション３」(株式会社ソニー･コンピュータエンタテインメント)、同12月に「Wii」(任天堂株式会社）が発売されたことに加え、「ニンテンドーＤＳ」の販売が好調に推移するなど、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当期は、国内において「無双OROCHI」(PS2用）の販売が57万本と大ヒットになったほか、株式会社バンダイナムコゲームスと共同開発した「ガンダム無双」(PS3用）が、「プレイステーション３」用ゲームソフトとしては最高の販売29万本を記録いたしました。これらにより、無双シリーズの累計販売本数は、国内にて1,000万本、グローバルにて1,500万本を突破いたしました。

オンラインゲーム分野におきましては、世界初のＭＭＯアクションゲーム「真・三國無双 BB」を国内にて、また「大航海時代Online」を中国にてサービスを開始いたしました。

しかしながら、品質向上を図るために当期に予定していた商品の一部を来期に発売延期したこと等から、売上高、利益はともに前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は243億59百万円(前年同期比7.1％減)、営業利益は53億51百万円(同30.8％減)、経常利益は91億86百万円（同23.3％減)、当期純利益は51億66百万円（同29.6％減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

ゲームソフト事業　売上高175億19百万円　営業利益43億３百万円

（前年同期比：売上高7.4％減、営業利益26.5％減)

・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内市場においては、パソコン用に「三國志11 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「無双OROCHI」、「戦国無双２ Empires」(以上PS2用)、「真･三國無双ＤＳ ファイターズバトル」(DS用）等32タイトルを発売いたしました。

海外市場においても「真･三國無双４ Empires」、「戦国無双２」、「戦国無双２ Empires」(PS2/Xbox360用）を北米、欧州、アジアにて発売いたしました。

・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「真・三國無双 BB」をサービス開始し、海外においても「大航海時代 Online」を中国でサービスを開始するなど、着実に展開を進めております。また「大航海時代Online」の拡張パック「La Frontera」、及び「信長の野望 Online」の拡張パック「破天の章」を投入し、新規会員の獲得に努めました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「三國志」等のシリーズタイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

しかしながら、品質向上を図るために当期に予定していた商品の一部を来期に発売延期したこと等から、売上高、利益はともに減少いたしました。

流通事業　売上高143億15百万円　営業利益６億58百万円
(前年同期比：売上高10.6%減、営業利益29.0%減)
・ディストリビューション事業
「無双OROCHI」（PS2用）、「ガンダム無双」（PS3用）等のヒット作はありましたものの、発売を予定していた商品の一部が来期に延期となったため、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。
・eビジネス事業
当社グループのポータルサイト「ＧＡＭＥＣＩＴＹ」(http://www.gamecity.ne.jp/) において登録市民数が100万人を突破し、登録市民を中心としたインターネット通販を強化しております。また、オンラインゲーム用プレイチケットやネオロマンスイベントチケット等の販売も拡大しております。

メディア事業　売上高22億40百万円　営業利益△１億８百万円
（前年同期比：売上高９億27百万円減、営業利益８億68百万円減）
平成18年７月よりテレビアニメ「恋する天使アンジェリーク～心のめざめる時～」、同10月より「金色のコルダ～primo passo～」、平成19年１月より「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」の放送を開始、また平成18年８月より映画「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」を公開し、好評を博しました。また、関連イベントの入場者数が、テレビアニメや映画との相乗効果により過去最高の年間８万人を記録いたしました。
しかしながら、当社家庭用ビデオゲームソフト関連攻略本の発売延期による売上高減少、及び棚卸資産圧縮による廃棄費用の増加により営業赤字となりました。

その他事業　売上高６億50百万円　営業利益１億64百万円
（前年同期比：売上高33.1%減、営業利益31.5%減）
ビジネスソフト事業において、過去３回連続で「グッドデザイン賞」を受賞しているMac用ワープロソフトの最新作「egword Universal 2」と日本語入力ソフト「egbridge Universal 2」を平成19年３月に発売いたしました。

目標とする経営指標の達成状況
当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上高経常利益率40%を目標といたします。
売上高経常利益率は、以下のような推移状況であります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高経常利益率	45.7 %	43.6 %	45.7 %	37.7 %

次期の見通し
当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、激変する市場環境の中で常に革新を続けております。
ゲームソフト事業では、「プレイステーション３」、「Xbox360」及び「Wii」向け等に新作タイトル発売を、好調な販売を続ける「ニンテンドーＤＳ」、「ＰＳＰ」等携帯ゲーム機向けにも新作タイトルの発売を予定しております。また、今期ヒットしたタイトルの海外展開も予定しております。
オンラインゲームにおいては、「信長の野望Online」、「大航海時代Online」、「真・三國無双BB」のユーザー拡大施策を継続的に実施し、さらにアジア市場にて積極的に展開いたします。また、新規タイトル「三國志 Online」（KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発中）のサービス開始を目指します。
モバイルコンテンツ配信においては、コンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場の開拓に注力します。
流通事業では、グループ内外の取り扱いタイトルの拡充やeビジネス分野において通信販売の売上強化を図ります。

メディア事業では、ゲームソフト、テレビアニメ、映画のコンテンツを利用した書籍、ＣＤ、ＤＶＤ、グッズ等の関連商品発売やイベントの開催により、メディアミックスを推進いたします。また、携帯・ネットワーク配信を中心とした、ファン参加型のビジネスモデルを創発いたします。

これらにより、平成20年３月期の業績は売上高275億円（前年同期比12.9%増)、営業利益60億円（同12.1%増)、経常利益95億円（同3.4%増)、当期純利益63億円（同21.9%増）を見込んでおります。

（注）上記の平成20年３月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

資産及び負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前年度に比べ37億6百万円増加し684億65百万円となりました。これは、主に期末の売上増加による売掛金の増加と、当期純利益によりもたらされた資金を運用する投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前年度に比べ19億67百万円増加し96億22百万円となりました。これは、期末における買掛金及び未払金の増加によるものであります。

純資産は、前年度に比べ利益剰余金が11億16百万円増加し588億42百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ341百万円減少し36億90百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金は37億94百万円となり、前期に比べ25億61百万円減少しました。これは税金等調整前当期純利益の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は７億４百万円となり、前期に比べ19億99百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は42億78百万円となり、前期に比べ８億77百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したことによるものであります。

キャッシュ･フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	83.5 %	83.3 %	85.8 %	87.3 %	85.0 %
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率	180.8 %	239.8 %	214.3 %	256.1 %	197.0 %
債務償還年数	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	732.2	－	－	－	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

・従来の配当方針は「年間配当性向 30%、あるいは１株当たり年間配当 50 円」でしたが、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向 50%、あるいは１株当たり年間配当 50 円」の配当方針に変更いたします。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
・当期末の配当額は１株当たり 15 円（年間配当 40 円）の実施を平成 19 年３月期に関する定時株主総会の議案として提案させていただく予定です。自社株買付 567 百万円の実施と合わせますと、連結年間総配分性向は 63.4%となります。なお、連結年間配当性向は 52.4%となります。
・自社株の買付及び消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。平成 18 年７月 27 日より実施した自社株の買付は、平成 18 年 11 月６日で予定の 30 万株（567 百万円）の買付を完了いたしました。
・株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や連結総配分性向等を総合的に勘案の上、株式分割も実施してまいります。
・内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し事業拡大を図る所存です。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2006 年６月 23 日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

２．企業集団の状況

（１）企業集団等の概況

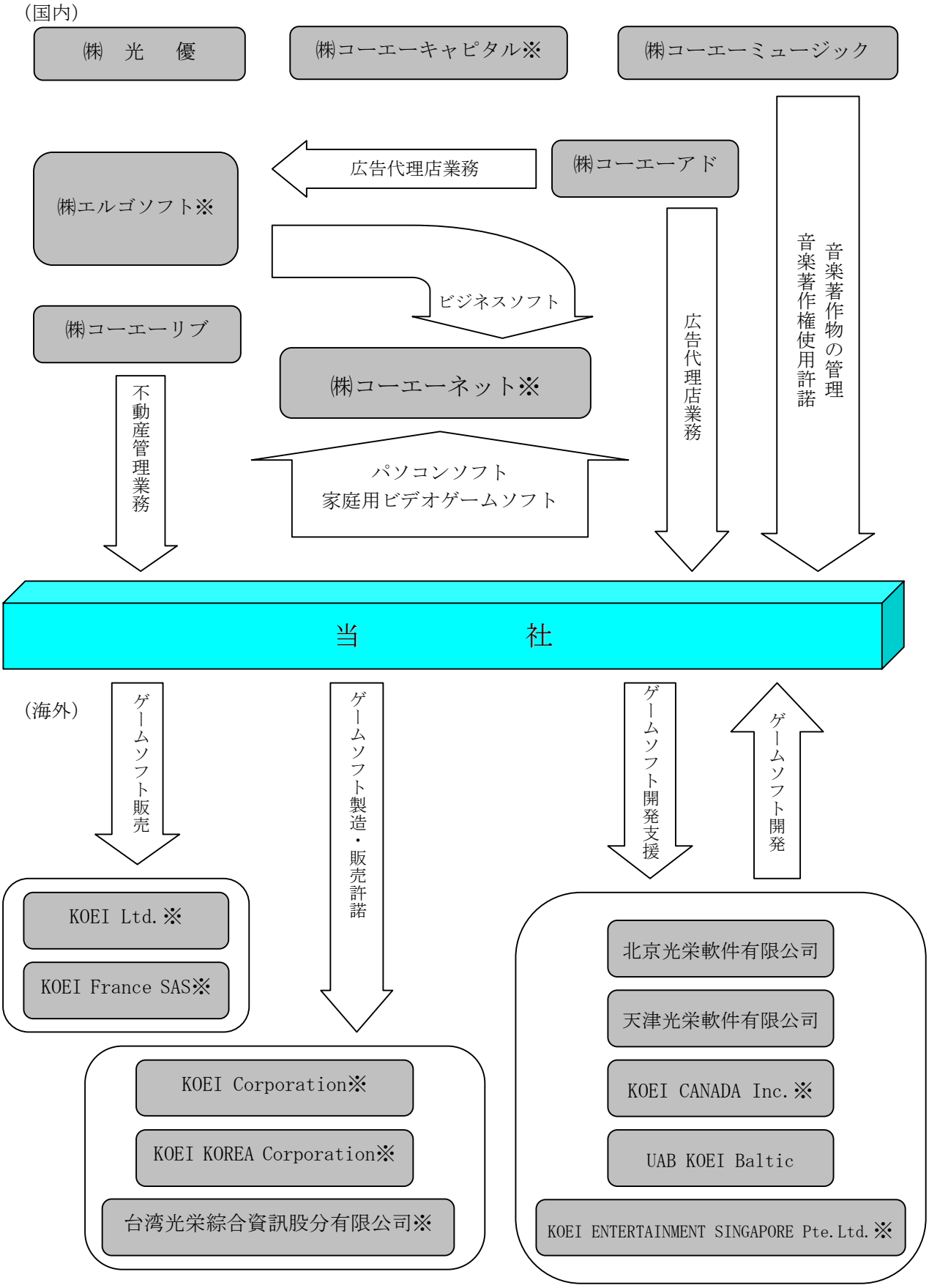
当社の企業集団は、当社、親会社１社および子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、ＣＤ等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ライツ事業、ビジネスソフト等の開発・販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル業務及び広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社コーエーネット　※１※２	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売及び通信販売
株式会社コーエーキャピタル　※１	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得及び保有）
株式会社エルゴソフト　※１	ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーリブ	不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介
株式会社コーエーミュージック	音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド	広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
KOEI　Corporation　※１	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI　Ltd.　※１	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI　France SAS ※１	フランスを中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI　KOREA　Corporation　※１	韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売
台湾光栄綜合資訊股分有限公司　※１	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
天津光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
KOEI　CANADA　Inc.　※１	ゲームソフトの開発
UAB KOEI Baltic	ゲームソフトの開発
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. ※１	ゲームソフトの開発
株式会社光優　※３	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用

（注）　※１　連結子会社
　　※２　ジャスダック証券取引所上場会社
　　※３　親会社

（２）企業集団等の事業系統図



注）※連結子会社

３．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

コーエーグループは｢創造と貢献｣というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界No.１のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

・様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
・海外開発・販売拠点を拡大すると共に、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
・グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し、権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
・グループのポータルサイトである「ＧＡＭＥＣＩＴＹ」のグローバル展開、オンラインゲームビジネス、携帯コンテンツビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

（２）中長期的なグループの経営戦略

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の３つの長期戦略を実行します。

・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
　高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
・システムオーガナイザー戦略
　メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
・分散拡大化戦略
　ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

（３）対処すべき課題

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため以下の施策を実行いたします。

・技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及び携帯電話向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、市場ニーズの変化に対応いたします。
・グローバル市場を見据えた商品展開を積極的に推進し、海外売上高比率を高めます。
・開発投資を的確に行い、高収益タイトルの開発をより積極的に進めます。

４.連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額		構成比	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額		構成比	比較増減 金額
			%			%	
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		4,341			4,210		
2 受取手形及び売掛金		6,033			8,614		
3 有価証券		7,482			4,625		
4 たな卸資産		675			406		
5 繰延税金資産		1,052			1,038		
6 その他		1,735			1,338		
7 貸倒引当金		△66			△78		
流動資産合計		21,254	32.8		20,154	29.4	△1,099
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物	3,369			3,201			
(2) 土地 ※3	3,355			4,019			
(3) その他	802	7,527		1,299	8,520		993
2 無形固定資産		275			298		22
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※2	33,443			37,843			
(2) 更生債権	24			14			
(3) 繰延税金資産	634			29			
(4) 再評価に係る繰延税金資産 ※3	1,260			1,260			
(5) その他 ※2	362			357			
(6) 貸倒引当金	△24	35,700		△14	39,491		3,790
固定資産合計		43,503	67.2		48,310	70.6	4,806
資産合計		64,758	100.0		68,465	100.0	3,706

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	金額
			%			%	
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		832			1,571		
2 未払金		953			2,229		
3 未払法人税等		3,339			3,271		
4 未払消費税等		257			264		
5 賞与引当金		534			535		
6 役員賞与引当金		－			16		
7 返品調整引当金		253			136		
8 その他		406			479		
流動負債合計		6,576	10.1		8,504	12.4	1,927
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		10			10		
2 繰延税金負債		118			81		
3 役員退職慰労引当金		390			429		
4 退職給付引当金		431			449		
5 預り保証金		112			114		
6 その他		15			34		
固定負債合計		1,078	1.7		1,118	1.7	40
負債合計		7,655	11.8		9,622	14.1	1,967

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額	構成比	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
		%		%	
（少数株主持分）					
少数株主持分	575	0.9	－	－	－
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	9,090	14.0	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	12,534	19.4	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	38,080	58.8	－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金 ※3	△1,841	△2.8	－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	△262	△0.4	－	－	－
Ⅵ 為替換算調整勘定	129	0.2	－	－	－
Ⅶ 自己株式	△1,203	△1.9	－	－	－
資本合計	56,527	87.3	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	64,758	100.0	－	－	－
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金	－	－	9,090	13.3	－
2 資本剰余金	－	－	12,546	18.3	－
3 利益剰余金	－	－	39,197	57.2	－
4 自己株式	－	－	△1,725	△2.5	－
株主資本合計	－	－	59,109	86.3	－
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	－	－	749	1.1	－
2 土地再評価差額金 ※3	－	－	△1,841	△2.7	－
3 為替換算調整勘定	－	－	207	0.3	－
評価・換算差額等合計	－	－	△884	△1.3	－
Ⅲ 新株予約権	－	－	3	0.0	－
Ⅳ 少数株主持分	－	－	614	0.9	－
純資産合計	－	－	58,842	85.9	－
負債及び純資産合計	－	－	68,465	100.0	－

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）			当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			前期比
	金額		百分比	金額		百分比	百分比
			%			%	%
Ⅰ 売上高		26,224	100.0		24,359	100.0	92.9
Ⅱ 売上原価 ※1		13,147	50.1		13,685	56.2	104.1
売上総利益		13,076	49.9		10,673	43.8	81.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1※2		5,343	20.4		5,321	21.8	99.6
営業利益		7,733	29.5		5,351	22.0	69.2
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	1,808			2,129			
2 投資有価証券売却益	2,137			1,046			
3 為替差益	252			167			
4 その他	117	4,316	16.5	562	3,905	16.0	90.5
Ⅴ 営業外費用							
1 デリバティブ損失	39			62			
2 新株発行費	10			－			
3 その他	18	68	0.3	8	71	0.3	103.7
経常利益		11,981	45.7		9,186	37.7	76.7
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益	52	52	0.2	－	－	－	－
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損	127			239			
2 貸倒引当金繰入額	－			44			
3 土地売却損	48			－			
4 レンタル事業清算損	－	175	0.7	30	314	1.3	178.8
税金等調整前当期純利益		11,858	45.2		8,871	36.4	74.8
法人税、住民税及び事業税	4,105			3,766			
法人税等調整額	319	4,424	16.9	△129	3,637	14.9	82.2
少数株主利益		97	0.3		68	0.3	70.2
当期純利益		7,336	28.0		5,166	21.2	70.4

（３）連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書　（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		12,506
Ⅱ 資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	－	
2 自己株式処分差益	27	27
Ⅲ 資本剰余金期末残高		12,534
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		34,325
Ⅱ 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	7,336	7,336
Ⅲ 利益剰余金減少高		
1 配当金	3,389	
2 役員賞与	27	
3 土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高	54	
4 連結子会社増加による利益剰余金減少高	108	
5 その他 ※	0	3,581
Ⅳ 利益剰余金期末残高		38,080

※台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,034		△2,034
剰余金の配当			△1,694		△1,694
役員賞与(注)			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)			△1		△1
当期純利益			5,166		5,166
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の処分		11		55	67
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	11	1,116	△521	606
平成19年３月31日残高（百万円）	9,090	12,546	39,197	△1,725	59,109

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高（百万円）	△262	△1,841	129	△1,974	－	575	57,103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,034
剰余金の配当							△1,694
役員賞与(注)							△19
海外子会社従業員賞与(注)							△1
当期純利益							5,166
自己株式の取得							△577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							△300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,012	－	77	1,090	3	39	1,132
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,012	－	77	1,090	3	39	1,739
平成19年３月31日残高（百万円）	749	△1,841	207	△884	3	614	58,842

（注）定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額	比較増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,858	8,871	△2,986
2 減価償却費	493	540	47
3 退職給付引当金増減額(△は減少額)	94	18	△76
4 役員退職慰労引当金増減額(△は減少額)	26	38	12
5 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△0	2	3
6 受取利息及び受取配当金	△1,889	△2,305	△415
7 投資有価証券評価損	127	239	112
8 投資有価証券売却益	△2,190	△1,046	1,144
9 デリバティブ損益（△は益）	39	62	23
10 為替差損益（△は益）	△233	△106	126
11 土地売却損	48	－	△48
12 レンタル事業清算損	－	30	30
13 売上債権の増減額(△は増加額)	903	△2,564	△3,467
14 たな卸資産の増減額(△は増加額)	71	268	196
15 仕入債務の増減額(△は減少額)	22	716	693
16 未払消費税等の増減額(△は減少額)	△114	7	122
17 預り保証金の増減額(△は減少額)	△12	2	14
18 役員賞与の支払額	△27	△19	8
19 その他	76	644	567
小計	9,292	5,401	△3,891
20 利息及び配当金の受取額	1,745	2,227	481
21 法人税等の支払額	△4,682	△3,834	848
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,355	3,794	△2,561
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	△286	△508	△221
2 定期預金の払い戻しによる収入	453	318	△135
3 有価証券･投資有価証券の取得による支出	△42,882	△39,481	3,400
4 有価証券･投資有価証券の売却及び償還による収入	40,505	40,440	△64
5 有形固定資産の取得による支出	△444	△1,214	△770
6 有形固定資産の売却による収入	155	－	△155
7 無形固定資産の取得による支出	△161	△254	△93
8 その他	△45	△6	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△704	1,999
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入	2,100	4,910	2,810
2 短期借入金の返済による支出	△2,100	△4,910	△2,810
3 自己株式の処分による収入	79	70	△8
4 自己株式の取得による支出	△36	△577	△540
5 配当金の支払額	△3,389	△3,729	△339
6 少数株主への配当金の支払額	△53	△42	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,401	△4,278	△877
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	246	157	△89
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	497	△1,031	△1,528
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,226	4,032	805
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	308	689	381
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高　※1	4,032	3,690	△341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　９社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限公司 なお、非連結子会社であった KOEI France SAS は当連結会計年度より、KOEI CANADA Inc.は当連結会計年度下期より、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数　10社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社の数　10社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. なお、非連結子会社であった KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.は、当連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の数　９社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)コーエーリブ他９社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社(株)コーエーリブ他８社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日の３月31日に仮決算を行い連結しております。	同左

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は、移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法） ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社３社 …主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 …主として移動平均法による低価法 仕掛品　…個別法による原価法 貯蔵品　…最終仕入原価法	①有価証券 a 売買目的有価証券 …同左 b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ③たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社３社 …同左 在外連結子会社 …同左 仕掛品　…同左 貯蔵品　…同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社３社 …定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 …主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～50年 ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社３社 …同左 在外連結子会社 …同左 ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア …同左 自社利用のソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
(3)重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権　…貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等　…財務内容評価法 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。 ③ ――――― ④返品調整引当金 当社及び連結子会社では、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権　…同　左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等　…同　左 ②賞与引当金 同　左 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④返品調整引当金 同　左 ⑤役員退職慰労引当金 同　左 ⑥退職給付引当金 同　左

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左
５．利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 58,224 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。
	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 4,805百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 5,183百万円
※2　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株　式（投資有価証券）　1,202百万円 出資金（投資その他の資産(その他)）243百万円	※2　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株　式（投資有価証券）　147百万円 出資金（投資その他の資産(その他)）243百万円
※3　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△585百万円	※3　土地の再評価 土地再評価に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 609百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 454百万円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費　697百万円 役員報酬及び給料手当　1,174百万円 賞与引当金繰入額　89百万円 減価償却費　138百万円 研究開発費　609百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費　650百万円 役員報酬及び給料手当　1,185百万円 賞与引当金繰入額　105百万円 減価償却費　145百万円 研究開発費　454百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,650,510	－	－	68,650,510
合　計	68,650,510	－	－	68,650,510
自己株式				
普通株式（注）１、２	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合　計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

（注）１．自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。
２．自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	3
合　計		－	－	－	－	－	3

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月22日定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年11月９日取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,341百万円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△309百万円 現金及び現金同等物　4,032百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,210百万円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△519百万円 現金及び現金同等物　3,690百万円

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）
連結貸借対照表価額	2,797
損益に含まれた評価差額	―

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株　　式	2,558	2,829	271
②　債　　券			
国債・地方債等	5,964	6,301	337
社　　債	3,637	3,758	121
そ　の　他	－	－	－
③　そ　の　他	836	958	122
小　　計	12,996	13,849	852
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株　　式	1,162	1,055	△　106
②　債　　券			
国債・地方債等	14,043	13,149	△　893
社　　債	7,905	7,611	△　294
そ　の　他	－	－	－
③　そ　の　他	1,032	1,009	△　23
小　　計	24,143	22,825	△1,317
合　　計	37,140	36,674	△　465

（注）１　その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

２　債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

３　減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

①　評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

②　評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前３ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または２期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

３．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,088	2,331	98

４．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 平成18年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①　非上場株式	106
②　その他	144
計	250

５．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
①　債　　券				
国債・地方債等	2,816	4,547	6,056	7,063
社　　債	1,839	220	2,936	6,525
そ　の　他	－	－	－	－
②　そ　の　他	－	－	587	600
合　　計	4,656	4,767	9,580	14,188

（当連結会計年度）

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）
連結貸借対照表価額	1,224
損益に含まれた評価差額	―

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株　　式	5,021	6,516	1,494
②　債　　券			
国債・地方債等	9,062	9,555	493
社　　債	3,270	3,424	153
そ　の　他	－	－	－
③　そ　の　他	1,210	1,490	280
小　　計	18,565	20,987	2,421
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株　　式	3,802	3,470	△　331
②　債　　券			
国債・地方債等	9,482	8,806	△　675
社　　債	6,642	6,550	△　91
そ　の　他	－	－	－
③　そ　の　他	1,032	981	△　50
小　　計	20,960	19,810	△1,149
合　　計	39,525	40,797	1,272

（注）１　その他有価証券で時価のあるものについて238百万円減損処理を行っております。

２　債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額11百万米ドル及び1,713百万円)が含まれており、その組込デリバティブ損失62百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

３　減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

①　評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

③　評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前３ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または２期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,397	1,046	0

４．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度 平成19年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①　非上場株式	104
②　その他	195
計	299

５．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
①　債　　券				
国債・地方債等	1,682	6,187	5,750	6,136
社　　債	1,713	2,213	3,659	2,597
そ　の　他	－	－	－	－
②　そ　の　他	－	1,097	300	300
合　　計	3,396	9,498	9,709	9,033

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

科目＼セグメント	ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業	流通事業	メディア事業	ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(－)	26,224
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	－	191	12,849	(12,849)	－
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,602	7,077	2,110	1,481	2,217	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	－	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	－	29	297	278	576

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……書籍、ＣＤ等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ事業 …… ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ業務（ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……ライツ事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等40,914百万円であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）　（単位：百万円）

科目＼セグメント	ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業	流通事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,847	14,252	1,756	502	24,359	(－)	24,359
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	9,672	63	484	147	10,367	(10,367)	－
計	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
営業費用	13,216	13,657	2,349	485	29,708	(10,701)	19,007
営業利益又は営業損失(△)	4,303	658	△108	164	5,017	333	5,351
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,629	9,744	1,465	3,681	30,521	37,943	68,465
減価償却費	412	9	5	46	474	66	540
資本的支出	377	19	1	7	406	1,161	1,567

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……書籍、ＣＤ等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)その他事業……ライツ事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等42,523百万円であります。

（事業区分の方法の変更）

従来、事業区分しておりました「ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ事業」は、セグメント情報に与える影響が軽微であり、その重要性が低いことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

科目＼セグメント	ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業	流通事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	(－)	26,224
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	(12,849)	－
計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	731	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,602	7,077	2,110	3,699	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	29	297	278	576

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

科目＼セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(－)	26,224
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1,970	23	－	7	2,000	(2,000)	－
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733
Ⅱ　資産	20,174	2,155	466	1,027	23,824	40,934	64,758

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北　米：米国、カナダ
(2) 欧　州：イギリス、フランス
(3) アジア：韓国、台湾
３．「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「１．事業の種類別セグメント情報」の注３と同一であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）　（単位：百万円）

科目＼セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,599	1,284	785	689	24,359	(－)	24,359
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1,751	－	－	－	1,751	(1,751)	－
計	23,350	1,284	785	689	26,110	(1,751)	24,359
営業費用	16,980	1,726	859	1,192	20,758	(1,751)	19,007
営業利益又は営業損失(△)	6,369	△441	△73	△503	5,351	0	5,351
Ⅱ　資産	23,046	1,123	385	1,532	26,087	42,377	68,465

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北　米：米国、カナダ
(2) 欧　州：イギリス、フランス
(3) アジア：韓国、台湾、シンガポール
３．「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「１．事業の種類別セグメント情報」の注３と同一であります。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ	合　計
Ⅰ　海　外　売　上　高	2,044	1,299	2,172	5,515
Ⅱ　連　結　売　上　高	－	－	－	26,224
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国
(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ
(3) ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ：韓国、台湾、中国、オーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ	合　計
Ⅰ　海　外　売　上　高	1,284	1,049	3,457	5,791
Ⅱ　連　結　売　上　高	－	－	－	24,359
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	4.3	14.2	23.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国
(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ
(3) ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ：韓国、台湾、中国、オーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　833円21銭 １株当たり当期純利益金額　107円91銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　107円79銭 当社は平成18年２月20日付で株式１株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　771円21銭 １株当たり当期純利益金額　110円06銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　110円05銭	１株当たり純資産額　861円93銭 １株当たり当期純利益金額　76円29銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　76円27銭

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,336	5,166
普通株主に帰属しない金額（百万円）	19	1
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(19)	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,316	5,165
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,801	67,701
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	69	18
（うち新株予約権（千株））	(69)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権３種類(新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５.販売の状況

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

セグメント／科目	ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業	流通事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	－	26,224
パソコンソフト	973	1,818	－	38	2,830	－	2,830
家庭用ﾋﾞﾃﾞｵｹﾞｰﾑｿﾌﾄ	4,186	12,067	△0	－	16,254	－	16,254
オンライン課金・携帯	1,124	1,324	3	－	2,452	－	2,452
ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ	－	－	－	191	191	－	191
出版	19	56	1,892	－	1,968	－	1,968
CD等	－	173	663	－	837	－	837
ロイヤリティ	52	－	30	306	389	－	389
その他	409	503	141	244	1,298	－	1,298
ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	△12,849	－
パソコンソフト	1,052	－	－	33	1,086	△1,086	－
家庭用ﾋﾞﾃﾞｵｹﾞｰﾑｿﾌﾄ	9,537	1	△0	－	9,538	△9,538	－
オンライン課金・携帯	1,193	－	－	－	1,193	△1,193	－
ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ	－	－	－	－	－	－	－
出版	－	－	38	－	38	△38	－
CD等	－	－	84	－	84	△84	－
ロイヤリティ	337	－	26	0	364	△364	－
その他	37	62	284	158	543	△543	－
合計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	△12,849	26,224

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）　（単位：百万円）

セグメント／科目	ｹﾞｰﾑｿﾌﾄ事業	流通事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	7,847	14,252	1,756	502	24,359	－	24,359
パソコンソフト	310	1,034	－	111	1,457	－	1,457
家庭用ﾋﾞﾃﾞｵｹﾞｰﾑｿﾌﾄ	2,819	11,040	△0	－	13,859	－	13,859
オンライン課金・携帯	4,633	1,446	1	－	6,081	－	6,081
出版	7	41	794	－	843	－	843
CD等	－	159	612	－	771	－	771
ロイヤリティ	23	－	121	234	379	－	379
その他	51	530	226	156	965	－	965
ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	9,672	63	484	147	10,367	△10,367	－
パソコンソフト	324	－	－	50	375	△375	－
家庭用ﾋﾞﾃﾞｵｹﾞｰﾑｿﾌﾄ	6,887	－	3	－	6,891	△6,891	－
オンライン課金・携帯	1,347	－	－	－	1,347	△1,347	－
出版	－	－	31	－	31	△31	－
CD等	－	－	76	－	76	△76	－
ロイヤリティ	716	－	30	1	747	△747	－
その他	396	63	342	95	897	△897	－
合計	17,519	14,315	2,240	650	34,726	△10,367	24,359

６．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日） 金額		構成比	当事業年度（平成19年３月31日） 金額		構成比	比較増減 金額
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		2,005			1,595		
2 売掛金 ※3		5,152			8,386		
3 有価証券		7,043			3,274		
4 製品		252			156		
5 原材料		130			101		
6 仕掛品		17			18		
7 貯蔵品		4			4		
8 前渡金		411			279		
9 前払費用		91			76		
10 未収入金		443			43		
11 関係会社短期貸付金		640			215		
12 繰延税金資産		620			711		
13 その他		613			627		
14 貸倒引当金		△8			△57		
流動資産合計		17,420	29.2		15,433	24.2	△1,986
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物	2,951			2,812			
(2) 建物付属設備	300			259			
(3) 構築物	84			78			
(4) 機械及び装置	21			18			
(5) 車両運搬具	1			4			
(6) 工具・器具・備品	454			503			
(7) 土地 ※4	3,352			4,017			
(8) 建設仮勘定	268	7,435	12.4	651	8,346	13.1	910
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	207			249			
(2) 商標権	1			0			
(3) 電話加入権	6	215	0.4	6	257	0.4	41

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	金額
			%			%	
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	28,208			34,092			
(2) 関係会社株式	4,100			4,685			
(3) 関係会社出資金	243			243			
(4) 繰延税金資産	712			670			
(5) 再評価に係る繰延税金資産　※4	1,260			1,260			
(6) その他	100			85			
(7) 関係会社投資損失引当金	－	34,626	58.0	△1,325	39,711	62.3	5,085
固定資産合計		42,277	70.8		48,314	75.8	6,037
資産合計		59,698	100.0		63,748	100.0	4,050

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日） 金額	構成比	当事業年度（平成19年３月31日） 金額	構成比	比較増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金	529		841		
2 関係会社短期借入金	－		106		
3 1年内返済予定関係会社長期借入金	108		－		
4 未払金 ※3	804		2,090		
5 未払法人税等	2,938		2,925		
6 未払消費税等	245		231		
7 未払費用	217		268		
8 前受金	11		10		
9 預り金	30		20		
10 賞与引当金	508		511		
11 役員賞与引当金	－		11		
12 返品調整引当金	234		105		
13 その他	78		86		
流動負債合計	5,707	9.6	7,210	11.3	1,502
Ⅱ 固定負債					
1 関係会社長期借入金	410		340		
2 役員退職慰労引当金	353		392		
3 退職給付引当金	370		383		
4 その他	15		34		
固定負債合計	1,149	1.9	1,149	1.8	0
負債合計	6,857	11.5	8,360	13.1	1,503

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	金額
（資本の部）							
Ⅰ 資本金 ※2		9,090	15.2		－	－	－
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金	12,505			－			
2 その他資本剰余金	28			－			
資本剰余金合計		12,534	21.0		－	－	－
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金	749			－			
2 任意積立金	340			－			
3 当期未処分利益	33,456			－			
利益剰余金合計		34,545	57.9		－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金 ※4		△1,841	△3.1		－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金		△284	△0.5		－	－	－
Ⅵ 自己株式		△1,203	△2.0		－	－	－
資本合計		52,841	88.5		－	－	－
負債及び資本合計		59,698	100.0		－	－	－
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		－	－		9,090	14.2	－
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	－			12,505			
(2) その他資本剰余金	－			40			
資本剰余金合計		－	－		12,546	19.7	－
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	－			749			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	－			1			
別途積立金	－			331			
繰越利益剰余金	－			35,492			
利益剰余金合計		－	－		36,573	57.4	－
4 自己株式		－	－		△1,725	△2.7	－
株主資本合計		－	－		56,485	88.6	－
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		－	－		741	1.2	－
土地再評価差額金 ※4		－	－		△1,841	△2.9	－
評価・換算差額等合計		－	－		△1,099	△1.7	－
Ⅲ 新株予約権		－	－		3	0.0	－
純資産合計		－	－		55,388	86.9	－
負債及び純資産合計		－	－		63,748	100.0	－

（２）損益計算書　　（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額		百分比	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額		百分比	前期比 百分比
			%			%	%
Ⅰ 売上高 ※1							
1 製品売上高	14,785			10,024			
2 商品売上高	8			－			
3 ロイヤリティ等	5,583	20,377	100.0	8,957	18,981	100.0	93.2
Ⅱ 売上原価 ※3		10,328	50.7		10,081	53.1	97.6
売上総利益		10,049	49.3		8,900	46.9	88.6
返品調整引当金戻入額		－	－		129	0.7	－
返品調整引当金繰入額		2	0.0		－	－	－
差引売上総利益		10,046	49.3		9,029	47.6	89.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※2 ※3		3,583	17.6		3,620	19.1	101.0
営業利益		6,462	31.7		5,408	28.5	83.7
Ⅳ 営業外収益							
1 有価証券利息	1,594			1,842			
2 受取配当金 ※1	490			1,466			
3 投資有価証券売却益	2,048			1,046			
4 為替差益	252			170			
5 その他	36	4,422	21.7	74	4,601	24.3	104.0
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息 ※1	11			14			
2 デリバティブ損失	31			50			
3 新株発行費	8			－			
4 その他	15	68	0.3	4	69	0.4	101.4
経常利益		10,817	53.1		9,941	52.4	91.9
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益	47	47	0.2	－	－	－	－
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損	40			235			
2 貸倒引当金繰入額	－			44			
3 土地売却損	48			－			
4 関係会社投資損失引当金繰入額	－	89	0.4	1,325	1,605	8.5	1,802.6
税引前当期純利益		10,776	52.9		8,335	43.9	77.3
法人税、住民税及び事業税	3,550			3,313			
法人税等調整額	184	3,734	18.3	△751	2,562	13.5	68.6
当期純利益		7,041	34.6		5,773	30.4	82.0
前期繰越利益		27,773			－		
土地再評価差額金取崩		54			－		
中間配当額		1,303			－		
当期未処分利益		33,456			－		

（３）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書　（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月期） 金額	
Ⅰ　当期未処分利益		33,456
Ⅱ　任意積立金取崩額		
１．プログラム準備金取崩額	2	
２．特別償却準備金取崩額	4	6
合計		33,462
Ⅲ　利益処分額		
１．配当金	2,034	
２．役員賞与金	16	
（うち監査役賞与分）	(0)	2,050
Ⅳ　次期繰越利益		31,411

(注)前事業年度の配当金（１株当たり配当額30円00銭）には特別配当（１株当たり5円00銭）を含んでおります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本											
		資本剰余金			利益剰余金							
						その他利益剰余金						
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2,034
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694
役員賞与(注)									△16	△16		△16
特別償却準備金取崩(注)						△4			4	－		－
特別償却準備金取崩						△1			1	－		－
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ準備金取崩(注)								△2	2	－		－
当期純利益									5,773	5,773		5,773
自己株式の取得											△577	△577
自己株式の処分			11	11							55	67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	11	11	－	△5	－	△2	2,035	2,028	△521	1,518
平成19年３月31日残高（百万円）	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	－	35,492	36,573	△1,725	56,485

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	△284	△1,841	△2,126	－	52,841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,034
剰余金の配当					△1,694
役員賞与(注)					△16
特別償却準備金取崩(注)					－
特別償却準備金取崩					－
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ準備金取崩(注)					－
当期純利益					5,773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,026	－	1,026	3	1,029
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,026	－	1,026	3	2,547
平成19年３月31日残高（百万円）	741	△1,841	△1,099	3	55,388

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 建物付属設備　８～18年 工具・器具・備品　４～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左 (3) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 〔自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日〕
5　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a　一般債権……貸倒実績率法 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) ――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
	(4) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(6) 退職給付引当金 同左
	(7) ――	(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認めた額を計上しております。

項目	前事業年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日〕
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 〔自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日〕
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準　(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は55,385百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年5月31日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,661百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,991百万円
※2. 授権株式数は、普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式68,650,510株であります。	※2 ――――
※3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　2,992百万円 未払金　159百万円	※3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　4,562百万円 未払金　282百万円
※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△585百万円	※4. 土地再評価 土地再評価に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1. 関係会社に関する注記 売上高　14,418百万円 受取配当金　460百万円 支払利息　10百万円	※1. 関係会社に関する注記 売上高　10,884百万円 受取配当金　1,345百万円 支払利息　11百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費　190百万円 広告宣伝費　474百万円 給与手当　492百万円 賞与引当金繰入額　69百万円 退職給付引当金繰入額　41百万円 減価償却費　120百万円 研究開発費　553百万円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費　237百万円 広告宣伝費　495百万円 給与手当　505百万円 賞与引当金繰入額　86百万円 退職給付引当金繰入額　39百万円 減価償却費　111百万円 研究開発費　439百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費　553百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費　439百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式（注）１，２	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合　計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

（注）１．自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

２．自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

（有価証券関係）

子会社で時価のあるもの

前事業年度（平成18年３月31日現在）　（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	675	23,530	22,854
計	675	23,530	22,854

当事業年度（平成19年３月31日現在）　（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	675	13,549	12,874
計	675	13,549	12,874

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

７．部門別売上高

期別 / 品目	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パソコンソフト	1,822	8.9	348	1.8	19.1
家庭用ビデオゲームソフト	10,752	52.8	7,952	41.9	74.0
オンライン課金・携帯	2,302	11.3	5,939	31.3	258.0
出版	1,931	9.5	825	4.4	42.7
ＣＤ等	748	3.7	689	3.6	92.1
ロイヤリティ	1,557	7.6	1,713	9.0	110.0
その他	1,261	6.2	1,513	8.0	119.9
合計	20,377	100.0	18,981	100.0	93.2

８．役員の異動（平成19年６月21日付）

下記の内容は、平成19年３月19日に開示いたしました「代表取締役の異動等に関するお知らせ」及び平成19年３月30日に開示いたしました「人事異動に関するお知らせ」と同じ内容でございます。
なお、新しい異動情報はございません。

（１）代表取締役の異動

役職の異動
代表取締役執行役員会長ＣＥＯ　伊従　勝　（現　代表取締役執行役員会長ＣＥＯ兼社長ＣＯＯ）

新任代表取締役候補
代表取締役執行役員社長ＣＯＯ　松原　健二（現　専務執行役員　経営企画担当）

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補
専務取締役執行役員ソフトウェア事業部長　杉山　芳樹　（現　専務執行役員ソフトウェア事業部長）
取締役　小林　伸太郎（現　株式会社コーエーネット常務取締役）

（小林　伸太郎は平成19年６月22日開催予定の株式会社コーエーネットの株主総会後の取締役会で株式会社コーエーネットの代表取締役に就任予定です。）

退任予定取締役
取締役　伊藤　通宏